



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 清之輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕

TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	2,150	6.9	202	25.6	197	69.0	108	—
27年6月期第3四半期	2,012	10.1	161	43.3	117	25.6	△58	—

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 108百万円 (—%) 27年6月期第3四半期 △57百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	16.15	16.09
27年6月期第3四半期	△8.65	—

(注) 平成27年6月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	2,040	1,251	61.3
27年6月期	1,956	1,142	58.3

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 1,250百万円 27年6月期 1,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年6月期	—	0.00	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	10.6	210	320.0	220	450.0	130	2,500.0	19.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	6,733,752株	27年6月期	6,733,752株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	34株	27年6月期	34株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	6,733,718株	27年6月期3Q	6,720,362株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、足元の金融市場は落ち着きを取り戻しているものの、新興国を中心とする海外経済に対する懸念は払拭できておらず、個人消費も弱含みの状況にあります。一方、輸出・生産は上向きつつあり、企業の業績回復を背景として設備投資も緩やかな回復基調にある中、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは、昨年9月15日付にて平成31年6月期を最終年度とする中期経営計画を発表いたしました。当連結会計年度はその初年度として、既存3事業の成長に集中し、今後の収益基盤となるサービスモデルの開発と人材育成による組織体制の強化を進めております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上面は、第2四半期連結累計期間まで前年比横ばいで推移していましたが、当第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）における売上増により前年を上回るペースで推移しております。利益面は、業務委託費等の外注費の減少による生産性の向上や、仕入を伴わない売上高の増加等により、計画および前年を上回り大きく伸長いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,150,036千円（前年同四半期比6.9%増）、営業利益202,428千円（前年同四半期比25.6%増）、経常利益197,936千円（前年同四半期比69.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益108,738千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失58,133千円）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニングの実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、当期の事業方針である案件の大型化・長期化の取り組みによる顧客単価の上昇と、年度末における案件数の増加により、当第3四半期連結会計期間（平成28年1月1日～平成28年3月31日）の売上高が四半期当たり過去最高となりました。

利益面においても、顧客単価の上昇に加え、案件の大型化に伴う人員配置の効率化によりデータサイエンティストの稼働率が改善したこと、および、前連結会計年度に行った事業整理により連結子会社の損失がなくなったことにより、利益額・利益率ともに大きく改善いたしました。

この結果、売上高は661,534千円（前年同四半期比3.3%増）、セグメント利益は261,456千円（前年同四半期比121.0%増）となりました。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上面は、ストック型（注1）売上高（SaaS型（注2）であるProbance Hyper Marketing（プロバンス・ハイパー・マーケティング）、exQuick（イクスクイック）の月額ライセンス売上など）が下支えする中、受託開発案件が好調に推移いたしました。

一方、利益面は、人員増による影響や、新たなマーケティング・オートメーション（注3）製品であるProbance One（プロバンス・ワン）の開発およびマーケティング活動に関する諸費用の発生により、前年に比べて減少いたしました。

この結果、売上高は635,353千円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント利益は112,616千円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

（マーケティングプラットフォーム事業）

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上面は、一部の大型案件において売上高の縮小がありました。これを新規案件の獲得で補い、引き続き堅調に推移いたしました。また、主力製品であるレコメンドエンジン搭載プライベートDMP（注4）「Rtoaster（アールトースター）」が、株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」（注5）において、DMP市場におけるベンダー別売上金額およびシェアで1位（2014年度実績、2015年度予測）を獲得したことも、さらなる引き合いの増加に繋がりました。

一方、利益面は、人員増やMind株式会社の連結子会社化による影響や、ソフトウェア資産の減価償却費の増加を主因として、前年に比べて減少いたしました。また、利益率が前年同期に比べて低下しているのは、当期より新たに受託開発案件を開始したことによるものであり、従来のSaaS型サービスは高利益率を維持しております。

この結果、売上高は853,147千円（前年同四半期比17.8%増）、セグメント利益は284,925千円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

（注1）ストック型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

（注2）SaaSとは、「Software as a Service」の略。アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

（注3）マーケティング・オートメーションとは、マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステムの総称。データベースに蓄積された各種データをもとに、セグメンテーション等により見込み客や顧客とのコミュニケーションを精緻に自動化するほか、効果測定もシステム化し、従来は不可能であったOne to Oneでのきめ細やかなマーケティング施策を行うことができる。

（注4）プライベートDMP（Data Management Platform）とは、企業がさまざまな自社データや外部データを集約し、活用するために構築するデータ基盤のこと。

（注5）上記、市場シェア・市場分析・市場推移に関しては、株式会社アイ・ティ・アールが発行している「ITR Market View：マーケティング管理市場2016」に記載された内容を引用したものです。

（2）財政状態に関する説明

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,361,955千円となり、前連結会計年度末に比べ148,373千円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の増加76,374千円、現金及び預金の増加48,826千円によるものであります。

また固定資産の残高は、678,645千円となり、前連結会計年度末に比べ63,949千円減少しました。これは主に投資その他の資産の増加16,425千円、無形固定資産その他の増加10,451千円があった一方で、ソフトウェアの減少46,383千円、有形固定資産の減少27,795千円、のれんの減少16,646千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ84,424千円増加し、2,040,601千円となりました。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、504,475千円となり、前連結会計年度末に比べ52,065千円増加しました。これは主に未払法人税等の増加69,913千円、未払費用の増加18,491千円があった一方で、買掛金の減少44,303千円によるものであります。

また固定負債の残高は、284,563千円となり、前連結会計年度末に比べ76,505千円減少しました。これは主に長期借入金の減少72,000千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ24,439千円減少し、789,038千円となりました。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,251,562千円となり、前連結会計年度末に比べ108,864千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加113,431千円があった一方で、為替換算調整勘定の減少2,722千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は61.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当第3四半期累計期間の連結業績をふまえ、本日付で「連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表し、当期（平成28年6月期）の連結業績予想を、売上高2,900百万円、営業利益210百万円、経常利益220百万円、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円に修正しております。

（業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。）

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,769	745,595
受取手形及び売掛金	393,318	469,693
仕掛品	3,125	9,884
繰延税金資産	2,277	7,078
その他	118,090	129,702
流動資産合計	1,213,581	1,361,955
固定資産		
有形固定資産	106,096	78,300
無形固定資産		
ソフトウェア	325,705	279,321
のれん	110,978	94,331
その他	5,607	16,058
無形固定資産合計	442,290	389,711
投資その他の資産	194,207	210,632
固定資産合計	742,594	678,645
資産合計	1,956,176	2,040,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,107	50,804
1年内返済予定の長期借入金	96,853	96,000
未払金	39,405	46,879
未払費用	64,851	83,342
前受収益	86,959	97,476
未払法人税等	5,681	75,594
賞与引当金	—	1,750
その他	63,552	52,627
流動負債合計	452,409	504,475
固定負債		
長期借入金	306,000	234,000
関係会社整理損失引当金	5,384	4,105
資産除去債務	34,094	34,843
その他	15,589	11,613
固定負債合計	361,068	284,563
負債合計	813,478	789,038

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,630	331,630
資本剰余金	308,330	308,330
利益剰余金	494,408	607,840
自己株式	△23	△23
株主資本合計	1,134,346	1,247,777
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,297	2,575
その他の包括利益累計額合計	5,297	2,575
新株予約権	3,054	1,209
純資産合計	1,142,697	1,251,562
負債純資産合計	1,956,176	2,040,601

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	2,012,109	2,150,036
売上原価	1,192,918	1,230,356
売上総利益	819,191	919,679
販売費及び一般管理費	657,986	717,251
営業利益	161,205	202,428
営業外収益		
受取利息	49	58
業務受託料	5,516	6,796
その他	5,057	1,898
営業外収益合計	10,622	8,753
営業外費用		
支払利息	2,309	2,583
持分法による投資損失	50,733	10,093
その他	1,695	568
営業外費用合計	54,739	13,245
経常利益	117,088	197,936
特別利益		
新株予約権戻入益	152	384
特別利益合計	152	384
特別損失		
投資有価証券評価損	20,100	465
関係会社株式評価損	-	2,221
減損損失	69,946	-
関係会社整理損失引当金繰入額	-	1,392
特別損失合計	90,046	4,080
税金等調整前四半期純利益	27,194	194,241
法人税、住民税及び事業税	90,695	96,689
法人税等調整額	△5,137	△11,296
法人税等合計	85,558	85,392
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,363	108,848
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△230	109
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△58,133	108,738

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△58,363	108,848
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	847	△161
その他の包括利益合計	847	△161
四半期包括利益	△57,516	108,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△57,516	108,687
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	640,322	647,345	724,441	2,012,109	-	2,012,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	-	-	25	△25	-
計	640,348	647,345	724,441	2,012,135	△25	2,012,109
セグメント利益	118,332	133,053	287,504	538,890	△377,685	161,205

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引377,685千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ミディーの株式取得により発生したアナリティクス事業に係るのれん及び同社が保有する一部の固定資産について当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該事象における減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において69,946千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失による、のれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において51,966千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	661,534	635,353	853,147	2,150,036	—	2,150,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	661,534	635,353	853,147	2,150,036	—	2,150,036
セグメント利益	261,456	112,616	284,925	658,998	△456,570	202,428

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用およびセグメント間取引456,570千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの管理部門等における一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

募集新株予約権（有償発行新株予約権）の発行

当社は、平成28年2月23日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に従い、当社が中長期的な企業価値の向上を目指すにあたり、全社一丸となって業績拡大への貢献意欲および士気を一層向上させ、結束力を高めることを目的として、当社の取締役、監査役および全従業員、ならびに当社の100%連結子会社であるMynd株式会社の取締役および従業員に対し、業績目標達成条件付ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成28年4月1日に払込が完了しております。

本新株予約権の概要は次の通りです。

（1）新株予約権の数

7,575個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式757,500株とし、下記（3）により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

（2）発行価額

本新株予約権1個当たり666円

（3）新株予約権の目的である株式の種類および数

本新株予約権1個当たり普通株式100株

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割（または併合）の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

（4）新株予約権の発行総額

5,044,950円

（5）新株予約権の行使に際して払い込むべき金額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金659円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

調整後行使価額＝調整前行使価額× $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

（6）新株予約権の行使期間

平成30年10月1日から平成32年9月30日

（7）増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- (8) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (9) 新株予約権の行使の条件
- ①各新株予約権者は、下記(i)乃至(ii)に定める決算期における監査済みの当社損益計算書(連結財務諸表を作成している場合は、連結損益計算書)に記載の経常利益(適用される会計基準の変更等により経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。)が下記(i)乃至(ii)に掲げる一定の水準(以下、「業績判定水準」という。)を超過した場合、割当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合までの個数を業績判定水準を超過した日の翌日以降行使することができる。ただし、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合には、これを切り捨てた数とする。
- (i) 経常利益が10億円を超過した場合
達成期：平成30年6月期から平成31年6月期のいずれかの期
行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた全ての本新株予約権
- (ii) 経常利益が7億円を超過した場合
達成期：平成30年6月期から平成31年6月期のいずれかの期
行使可能割合：各新株予約権者が割当てられた本新株予約権の50%まで
- ②新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (10) 新株予約権の割当日
平成28年4月1日